

部局名: 県土整備部

令和2年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	72,207,911	1
合 計		72,207,911	

令和元年度2月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
2	公共事業	10,807,589	3
合 計		10,807,589	

## 県土整備部

### 令和2年度当初予算のポイント（公共事業）

#### 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和2年度は、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画（仮称）」がスタートするとともに、国と地方が一体となって進めている「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（以下、「3か年緊急対策」）の最終年度にあたります。

令和元年は、台風第19号により全国で甚大な被害が発生したほか、本県でも「記録的短時間大雨情報」が9回も発表されるなど、今後も「いつ」「どこ」で大規模な自然災害が発生してもおかしくない状況が続いています。こうした頻発・激甚化する風水害や、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、「3か年緊急対策」も活用しながら、ソフト・ハードの両面から防災・減災、国土強靱化対策を強化していきます。

さらに、地域経済の生産性向上や、令和3年に開催される「三重とこわか国体・三重とこわか大会」等に向け、県内外からの集客・交流等を支える基盤整備の観点から、必要な社会資本整備や維持管理等の取組を着実に推進します。

令和2年度当初予算要求状況について

事業別総括表

(単位:千円)

	令和元年度 6月補正後 予算額		令和2年度 当初予算 要求額		増減	国土強靱化分 (3か年)	前年度比
		国土強靱化分 (3か年)		国土強靱化分 (3か年)			
一般会計 計	(95,458,642)	(23,753,703)	(99,928,258)	(12,408,584)	(4,469,616)	(▲11,345,119)	(104.7%)
	86,187,475	14,482,536	89,404,827	12,360,251	3,217,352	▲ 2,122,285	103.7%
公共事業	(80,640,730)	(23,746,703)	(82,731,342)	(12,402,584)	(2,090,612)	(▲11,344,119)	(102.6%)
	71,369,563	14,475,536	72,207,911	12,354,251	838,348	▲ 2,121,285	101.2%
国補公共事業	(42,635,815)	(19,965,513)	(40,080,696)	(9,823,694)	(▲2,555,119)	(▲10,141,819)	(94.0%)
	34,594,948	11,924,646	32,834,265	9,803,361	▲ 1,760,683	▲ 2,121,285	94.9%
直轄事業	(15,569,777)	(3,781,190)	(17,616,477)	(2,578,890)	(2,046,700)	(▲1,202,300)	(113.1%)
	14,339,477	2,550,890	14,339,477	2,550,890	0	0	100.0%
県単公共事業	14,857,383	—	17,379,157	—	2,521,774	—	117.0%
建設	4,654,022	—	5,050,946	—	396,924	—	108.5%
維持	9,847,987	—	11,955,090	—	2,107,103	—	121.4%
調査等	355,374	—	373,121	—	17,747	—	105.0%
(国補公共+直轄+県単公共) 小計	(73,062,975)	(23,746,703)	(75,076,330)	(12,402,584)	(2,013,355)	(▲11,344,119)	(102.8%)
	63,791,808	14,475,536	64,552,899	12,354,251	761,091	▲ 2,121,285	101.2%
受託公共事業	717,163	—	558,202	—	▲ 158,961	—	77.8%
災害復旧事業	6,860,592	—	7,096,810	—	236,218	—	103.4%
非公共事業	14,817,912	7,000	17,196,916	6,000	2,379,004	▲ 1,000	116.1%
【再掲】土木費 計	(88,598,050)	(23,753,703)	(92,831,448)	(12,408,584)	(4,233,398)	(▲11,345,119)	(104.8%)
	79,326,883	14,482,536	82,308,017	12,360,251	2,981,134	▲ 2,122,285	103.8%
特別会計 計	(14,815,831)	(263,395)	(170,116)	—	(▲14,645,715)	(▲263,395)	(1.1%)
	14,719,731	167,295	170,116	—	▲ 14,549,615	▲ 167,295	1.1%
港湾整備事業特別会計	190,118	—	170,116	—	▲ 20,002	—	89.5%
非公共事業	190,118	—	170,116	—	▲ 20,002	—	89.5%
流域下水道事業特別会計	(14,625,713)	(263,395)	—	—	(▲14,625,713)	(▲263,395)	(皆減)
	14,529,613	167,295	—	—	▲ 14,529,613	▲ 167,295	皆減
国補公共事業	(5,560,201)	(263,395)	—	—	(▲5,560,201)	(▲263,395)	(皆減)
	5,464,101	167,295	—	—	▲ 5,464,101	▲ 167,295	皆減
県単公共事業	104,755	—	—	—	▲ 104,755	—	皆減
非公共事業	8,960,757	—	—	—	▲ 8,960,757	—	皆減
企業会計 計	—	—	23,390,237	26,250	23,390,237	26,250	皆増
流域下水道事業	—	—	23,390,237	26,250	23,390,237	26,250	皆増
総 計	(110,274,473)	(24,017,098)	(123,488,611)	(12,434,834)	(13,214,138)	(▲11,582,264)	(112.0%)
	100,907,206	14,649,831	112,965,180	12,386,501	12,057,974	▲ 2,263,330	111.9%

※ 令和元年度6月補正後予算額欄の上段( )は平成30年度国補正予算に係る補正額含みベース  
 ※ 令和2年度当初予算要求額欄の上段( )は令和元年度国補正予算に係る2月補正要求含みベース  
 ※ 令和元年度2月補正に要求している災害復旧事業(284,158千円)は、係数に算入していません。

## 令和元年度 2月補正予算概要（公共事業）

### 1 補正予算総括表

単位：千円

		令和元年度 現計予算額	2月補正	補正後 予算額	
一般会計	国補公共事業	34,588,869	7,246,431	41,835,300	
	直轄事業	14,339,477	3,277,000	17,616,477	
	土木費	県単建設	4,950,907		4,950,907
		県単維持	10,037,916		10,037,916
		県単調査等	327,082		327,082
		小計	15,315,905	0	15,315,905
	国補+直轄+県単	64,244,251	10,523,431	74,767,682	
	非公共事業	15,169,486		15,169,486	
	受託公共事業	388,138		388,138	
	土木費計	79,801,875	10,523,431	90,325,306	
災害復旧費	7,461,866	284,158	7,746,024		
合計	87,263,741	10,807,589	98,071,330		
特別会計	港湾特会 非公共事業	193,642		193,642	
	下水特会	国補公共事業	5,418,393		5,418,393
		県単公共事業	104,755		104,755
		非公共事業	9,730,289		9,730,289
	小計	15,253,437	0	15,253,437	
合計		102,710,820	10,807,589	113,518,409	

### 2 2月補正予算のポイント

国の令和元年度補正予算に対応し、国の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を活用し、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び地域における安全・安心の確保に資するため、国補公共事業、直轄事業に係る所要額の補正を行います。

また、台風第19号等による被害に係る対応として、公共土木施設の早期復旧を行うため、災害復旧事業の所要額の補正を行います。

#### ① 国補公共事業 72.5億円の増

(主なもの)

道路事業 30.0億円

河川事業 25.8億円

#### ② 直轄事業 32.8億円の増

(主なもの)

直轄道路事業負担金 21.0億円

直轄河川事業負担金 7.8億円

#### ③ 災害復旧事業 2.8億円の増

31年災害土木（建設）復旧費 2.8億円